観光地における入域料等の支払い抵抗感と資源タイプ及び徴収方法との関連性

How resource type and access fee collection method influence visitors' resistance to pay entry fees at sightseeing destinations

五木田 玲子* 愛甲 哲也**

Reiko GOKITA Tetsuya AIKO

Abstract: Various natural areas are planning to institute or have already instituted a range of entry fees to enhance the experience of visitors. However, these areas still constitute a minority. Therefore, we conducted a questionnaire survey to analyze visitors' resistance to pay entry fees depending upon the resource type and difference in the fee collection method used. Regarding the type of resource, we found that resistance to pay an entry fee for a natural area was higher on average than an admission charge to access a public exhibition facility or cultural heritage. Desirable fee collection methods varied according to the resource type and aversion to paying fees for using facilities in natural areas and entering mountain areas was relatively high. In natural areas and mountain areas, attitudes toward payment were influenced by how frequently respondents to such areas visited natural areas as well as their intent to visit in the future. Those who visited natural areas frequently and intended to visit again were least resistant to paying fees. Based on the above, we conclude that if users are to be made to bear costs, charging them according to the type of resource would provoke the lowest possible resistance.

Keywords: *resistance to pay, resource type, access fees collection method, entry fee, facility usage fee*

キーワード: 支払い抵抗感, 資源タイプ, 徴収方法, 入域料, 施設使用料

1. はじめに

自然地域において利用者のより豊かな自然体験を実現するためには、資源管理と利用者管理の両輪において適切な管理が欠かせない。そのための財源確保や入域制限については大きな課題となっており、各資源や管理体制の実情に応じて、協力金や入域料、利用調整地区制度などが各地で検討され、利用者から料金を徴収する地域が少しずつ増えている¹⁾²⁾。協力金は任意の制度であり、強制力をもった徴収ができず安定性に欠けている欠点があるが、条例等も必要ないことから比較的導入しやすいという利点がある。例えば、静岡県及び山梨県では、2014年から富士山の五合目から山頂を目指す登山者を対象として、環境保全や登山者の安全対策等を目的に1人あたり基本1,000円の「富士山保全協力金」を徴収し始めている³⁾。屋久島では、林野庁が所管する自然休養林において、1993年からヤクスギランドを対象に、1996年からは白谷雲水峡も対象に加え、1人あたり300円の「森林環境整備推進協力金」を徴収してトイレや施設維持補修に充ててきた⁴⁾。2017年4月からは、入林者の減少、施設の老朽化、消費税率増に伴う材料費等の高騰を理由に500円に改定している。加えて、2008年からは屋久島山岳部利用対策協議会が主導して、主に登山口等に募金箱を設置する形で、1人あたり500円の「屋久島山岳部保全募金」を導入し、避難小屋トイレのし尿搬出費用に充ててきたが、募金だけでは維持費用を賄うことは叶わなかった。そこで、2017年から山岳部入山者を対象として、トイレや登山道などの維持管理に加えて利用者のマナー啓発等を目的とした「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」日帰り1,000円、山中宿泊2,000円を、登山バス券とあわせた納付等、人的な方法に変更して徴収を開始している。強制力のある財源獲得手法としては法定外税や分担金等がある。座間味村では、2017年から旅客船等により座間味村へ入域する者を対象として、環境の美化、環境の保全及び観光施設の維持整備費用に充ててことを目的とした1人あたり100円の環境目的税「美ら島税」を導入した⁵⁾。一方、国の動きとし

ては、風致又は景観を維持しながら適正利用を図ることを目的とし、2002年に自然公園法を改正して利用調整地区制度を創設、吉野熊野国立公園西大台地区では2007年から⁶⁾、知床国立公園知床五湖地区では2011年から運用を開始し⁷⁾、認定手数料を徴収しているが、あくまで手数料であり、公園管理費を利用者が負担するというものではない¹⁾。2015年には議員立法「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律（地域自然資産法）」が施行され、入域料の收受や自然環境トラスト活動について、その理念や枠組みが初めて法律に位置づけられ⁸⁾、沖縄県竹富島等で検討が進められている。また、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づいて2016年から環境省が推進している「国立公園調契プロジェクト」でも、今後の取組として、利用者から利用料等を徴収し、保全やサービス向上の資金を確保する仕組みの導入が計画されている⁹⁾。

様々な手法により有料化の取組が進められているものの、その地域は未だ一部に限られているのが現状である。有料化の対象は、利用者が直接支払う場合と利用空間内で事業を営む者に払う間接的な場合に大別され、さらに、利用者が直接負担する場合は、さらに入域料と利用料に分けられる¹⁾。入域料は、入場料や入山料などと呼ばれ、包括的なものであるのに対し、利用料は、トイレや駐車場等の施設、ガイド等のサービス、釣りの許可、ボートの賃貸等、個別的に支払われる料金を指す。上高地や奥日光など多くの利用者が訪れる自然公園では、トイレなどの施設利用料としては一部有料化されているものの、日本の自然公園においては無料で利用できる地域のほうが多く、利用者負担は全国的な取組に広がっていない¹⁰⁾。

日本の自然公園管理における費用負担に関する研究は、国立公園における経営管理費捻出と利用者制限の2つの目的で有料化を推奨した田村の提案¹¹⁾に端を発し、その後、庭園形式公園における入園料の有無が利用行動に影響を与えることを明らかにした青木らによる研究¹²⁾、利用料金には過剰利用を抑制する効果がある

*公益財団法人日本交通公社 **北海道大学大学院

ことを明らかにした庄子・栗山らによる研究¹³⁾、TCMやCVMなど用いたケーススタディーにより公園の価値を貨幣尺度で評価した庄子による研究¹⁴⁾、韓国の国立公園を対象として有料化の効果に着目した崔による研究¹⁵⁾など、有料化の効果や影響については一定程度知見が蓄積されている。一方、有料化の導入を進める段階においては、利用者の料金の支払いを左右する要因も重要な点であると考えられるが、この観点での研究は、富士山や青木ヶ原樹海を対象として協力金の支払い抵抗感と利用者属性・意識・行動の関係に着目した山本らによる研究²⁾¹⁶⁾、アメリカの国立公園における入園料や有料化実証実験を整理した愛甲による研究¹⁷⁾、パラオを対象地として観光者の環境負担金の支払いに対する貢献実感を高めることが支払いに対する肯定的な意識や態度の影響を与えることを明らかにした武らによる研究¹⁸⁾など、まだ一部に限られており、また、これらは特定地域を対象とした研究が多く、日本全体を対象として考察した研究はほとんど見られない。

観光やレクリエーション対象としての訪問地に視野を広げると、博物館や美術館などの展示施設においては、日本の博物館の約7割が常設展を有料にしている¹⁹⁾。また、寺院や神社などの文化財を利用する際の拝観料金についてみると、例えば、江戸後期の京都では、大寺院が有料で拝観させる事例が多数見受けられる²⁰⁾。公園においても、六義園や新宿御苑等の庭園式公園は古くから有料化されており²¹⁾²²⁾、自然教育園で自然や史跡を保護するために常時300人の入園定員を設けるとともに入園料を徴収している例はあるが、これらは文化財としての側面を含んでいることは否めない。このように、展示施設や文化資源における有料化は既に広く導入されており、その歴史も長いことから、自然資源に比べて入場料等を支払うことに対する抵抗感は少ないと考えられる。観光やレクリエーションの対象地に立ち入る際に料金を支払うことに対する利用者の抵抗感（以下、支払い抵抗感）は、その対象となる展示施設や文化財、自然資源等の資源の種類（以下、資源タイプ）によって左右されると推測されるが、これまで資源タイプの違いと支払い抵抗感については深く検討されておらず、他の観光資源に比べて自然資源に対する支払い抵抗感が大きいのか否かその関係性は明らかとなっていない。入域料や施設利用料など利用者から料金を徴収する方法（以下、徴収方法）も支払い抵抗感に影響を与え得る要因のひとつと考えられるが、その関係性は整理されていない。支払い抵抗感を左右する要因は有料化の運用面で有益な知見であり、益々の研究の蓄積が必要であると考えられる。

そこで、本研究では観光やレクリエーションの対象地に立ち入る際の支払い抵抗感に着目し、1.資源タイプによって支払い抵抗感は異なるのか、2.徴収方法によって支払い抵抗感は異なるのか、3.支払い抵抗感の違いはどのような属性によって左右されるのか、の3つの論点を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

（1）資源タイプと徴収方法の設定

資源タイプについては、公共の博物館や美術館などの展示施設、寺院や神社などの文化財、一般的な観光客が安全に利用できるような自然地域、登山など特定の趣味や技術を持った人が行くような山岳地域 4 つの資源タイプを設定した。徴収方法については、展示施設及び文化財については、それぞれ入場料、拝観料金として設定し、自然地域及び山岳地域については、入域料と施設利用料の2種類の徴収方法を設定した。

（2）調査概要

本研究では、全国16～79歳の個人に対してインターネットによるアンケート調査を実施した。調査対象者は、(株)ネットマイルに登録しているモニターから、国勢調査の性別・年代、居住地

に基づいて抽出した。なお、インターネット調査という調査手法の性格上、調査母集団が日本人全体から無作為に選ばれていないことから、実質的な母集団はインターネットモニターに登録している全国16～79歳の個人であることに留意されたい。調査は2013年7月11～23日に実施し、有効回答数は3,599票であった。調査対象者の抽出にあたっては、一般論としてではなく自分事として考えて回答してもらうため、こういった施設や地域を訪れる可能性が少ない人を調査対象から除くことを目的とし、調査対象者をスクリーニング調査でこの1年間に旅行に行った人に絞った。

調査項目は、旅行先の公共施設やエリアへの入場料金に対する支払い抵抗感として、「公共の施設やエリアに観光目的で立ち入る際に入場料金（施設内への立ち入りや施設の利用の経費の負担をさします）を要求される（支払う）ことがあります。あなたは費用を支払うことについて、どう思いますか。」と尋ねた。選択肢は、4段階のリッカート尺度1＝「まったく抵抗がない」、2＝「あまり抵抗がない」、3＝「やや抵抗がある」、4＝「抵抗がある」を設定した。さらに、4つの資源タイプ別及び徴収方法別の入場料の支払い抵抗感について、それぞれ同様に尋ねた。資源タイプは「公共展示施設の拝観料金」「社寺等文化財の拝観料金」「自然地域の入域料」「山岳地域の入山料」の4種類、徴収方法は「入域料」と「施設利用料」の2種類とした。併せて、年齢、性別、年収などの基本属性に加え、自然地域への訪問経験、自然地域への訪問意向等を取得した。なお、用語の意味を明確にするため、自然地域は「一般的な観光客が安全に楽しく利用できるような自然豊かな地域」、山岳地域は「登山など特定の趣味や技術を持った人が行くような自然豊かな地域」と記載した。得られたサンプルの概要は、表1の通りであった。

分析方法については、まず、資源タイプによって支払い抵抗感が異なるのかを明らかにするため、一元配置分散分析を行い、有意差があれば、多重比較を行うこととした。次に、自然地域と山岳地域に対象を絞り、徴収方法による支払い抵抗感に差があるのかを確認するため、それぞれの地域においてt検定を行った。さらに、支払い抵抗感の違いはどのような属性や経験等によって左右されるのかについて、t検定及び分散分析を行った。

3. 調査結果

（1）資源タイプによる支払い抵抗感の違い

まず、「公共展示施設の拝観料金」「社寺等文化財の拝観料金」「自然地域の入域料」「山岳地域の入山料」という4つの資源タイプによって支払い抵抗感が異なるかどうかを統計的に検証するため、被験者内1要因分散分析（4水準）を行った。その結果、資源タイプによる有意な主効果（ $F=346.45$, $p<0.0001$ ）がみられ、4タイプの平均値は全て等しいとはいえないという結論が導かれた。さらに、ライアンの多重比較（ $p=0.05$ ）の結果をみると、「社寺等文化財の拝観料金」と「山岳地域の入山料」以外の組み合わせ

表1 回答者属性

	度数	%		度数	%
年齢			性別		
10代	200	5.6	男性	1788	49.7
20代	513	14.3	女性	1811	50.3
30代	646	18.0	自然地域への訪問頻度		
40代	579	16.1	あまり行かない	2243	62.3
50代	601	16.7	2年に1回程度	512	14.2
60代	626	17.4	年に1～2回程度	630	17.5
70代	434	12.1	年に3～4回程度	117	3.3
年収			それ以上行っている	97	2.7
400万円未満	1149	32.0	自然地域への訪問意向		
400～600万円未満	713	19.8	ぜひ訪れたい	825	22.9
600～800万円未満	426	11.8	やや訪れたい	1409	39.1
800万円以上	579	16.2	どちらでもない	886	24.6
収入なし	45	1.3	あまり訪れたくない	245	6.8
わからない	680	18.9	まったく訪れたくない	234	6.5
			全体	3599	100.0

図-1 資源タイプ別にみた支払い抵抗感 (平均値)

せについては有意差が見られた。この分析より、「自然地域の入域料」に対する支払い抵抗感が最も強く、次いで「山岳地域の入山料」「社寺等文化財の拝観料金」、最も抵抗感が弱いのは「公共展示施設の拝観料金」であることが明らかとなった。これは、資源タイプによって支払い抵抗感が異なることを示している。

(2) 徴収方法による支払い抵抗感の違い

次に、自然地域と山岳地域を対象を絞り、徴収方法による支払い抵抗感を確認した。自然地域において「入域料」と「施設利用料」の支払い抵抗感に差があるかどうかについてt検定(被験者内対応のあるt検定)を行ったところ、有意差が見られた($t=4.892$, $p<0.01$)。それぞれの平均値は「入域料」2.38、「施設利用料」2.42であることから、「施設利用料」に対する抵抗感がより強いと解釈することができる(図-2)。一方、山岳地域の場合も有意差が見られたが($t=5.510$, $p<0.01$)、それぞれの平均値は「入山料」2.31、「施設利用料」2.27であり、逆に、「入山料」に対する抵抗感がより強いという結果となった(図-3)。平均値の差でみるとわずかではあるものの、十分なサンプル数を確保しており高い検出力の基準となる0.8を満たしていることから、資源タイプによって好ましい徴収方法が異なることを示している。

(3) 支払い抵抗感を左右する属性や経験等

さらに、支払い抵抗感の違いはどのような属性や経験等によって左右されるのかについて、t検定及び分散分析を行った。その結果、「自然地域への訪問頻度」「自然地域への訪問意向」「年収」において、両資源タイプ及び両徴収方法で有意差が見られた(表-2)。訪問頻度については、頻度が増えるにつれて支払い抵抗は弱まるが、年に5回以上出掛ける(表中の表現は「それ以上行っている」)場合は、著しく支払い抵抗が高まる。訪問意向については、意向の低下にともない、支払い抵抗が高まる。なお、訪問頻度よりも今後の訪問意向のほうが支払い抵抗感に与える影響は大きい。また、年収が下がるにつれて、支払い抵抗は高まった。

ここで、一般的な観光客も訪れ、客層がより多様であると考えられる自然地域を取り上げ、特に属性間の差が大きい「訪問頻度」及び「訪問意向」に着目して回答者の構成比もあわせて確認した結果を図-4に示す。この結果より、3.5%のシェアを占める「自然地域を頻繁に訪れているが今後の訪問意向が低い」層の支払い抵抗感が最も強く、次いで76.6%のシェアを占める「自然地域への訪問頻度が低い(訪問意向によらず)」層が続き、19.9%のシェアを占める「自然地域を頻繁に訪れていて今後も訪れたい」層の支払い抵抗感は弱いことが分かった。

(4) 利用者負担への抵抗感

調査項目の最後に、「国立公園の自然はすべての国民に共通の財産であり、そこでの施設整備や自然を保護する活動のためにはそれを利用した個人が相応の費用を負担するべきだと思いますか」と尋ねたところ、75.8%が「利用者が負担すべき」と回答し、「そう思わない」は24.2%に留まった。2013年に行われた環境

図-2 自然地域における徴収方法別の支払い抵抗感 (平均値)

図-3 山岳地域における徴収方法別の支払い抵抗感 (平均値)

省による国立公園に関する世論調査でも「国立公園内の登山道やトイレなどの施設整備やその維持管理に関する費用は誰が負担すべきだと思うか」という問いに対し、「国や地方公共団体が全て負担する(国民が等しく税金によって負担する)」は22.9%に留まり、「国や地方公共団体が一部負担した上で国立公園の利用者が施設利用料などの形で負担する」59.8%、「国立公園の利用者が施設利用料などの形で全て負担する」15.4%という結果であった²¹⁾。設問の聞き方やサンプルは異なるものの、いずれの調査でも利用者負担に対して約75%が肯定感を示しており、利用者が負担することに対する抵抗は大きくはない。

4. まとめ

これらの分析結果より、以下の結論を導いた。

1 点目は、資源タイプに応じて支払い抵抗感は異なるという点である。「公共展示施設等の観覧料金」や「社寺等文化財の拝観料金」に比べ、「自然地域の入域料」や「山岳地域の入山料」の支払いに対する抵抗感が強い。特に、「自然地域の入域料」への抵抗感が最も強い。この結果が得られた理由としては、まず、公共展示施設は既に多くの施設で料金徴収が行われていることから抵抗感が弱いと考えられる。社寺等文化財は施設の種類にもよるが料金徴収が行われている場合も多いこと、また、文化財は「古さ」が評価の重要な視点でもあり、その維持管理費を考慮すると、拝観料を支払うことへの抵抗がやや弱くなると推測される。それに対し、自然地域や山岳地域は有料化の導入事例も多くはなく、かつ、文化財よりも維持管理にかかる費用がわかりにくいと思われる。このことから、支払い抵抗が強くなると考えられたが、山岳地域の支払い抵抗感は文化財と同程度であった。これは、他の資源タイプに比べて利用者が限定されることから、利用する人が負担すべきという意識が働いたと考えられる。

2 点目は、資源タイプによって好ましい徴収方法が異なること。自然地域では「施設利用料」に対して、山岳地域では「入山料」に対して、より支払いに対する抵抗感が強い。ここでの自然地域は一般的な観光客による利用を想定しているため、施設利用料のように利用毎に料金が加算される方法では、多様な客層が安心して楽しめないと考えたのかもしれない。そのため、利用内容に応じた施設利用料への支払い抵抗感のほうが強くなったと考えられる。一方、山岳地域は特定の趣味や技術を持った人の利用を想定していることから、自分の状況を見極め必要に応じて適切な施設を利用したほうが望ましいと考え、一括して支払う入山料への支払い抵抗感のほうが強くなったと推定される。

3 点目は、自然地域及び山岳地域における支払い抵抗感の違いは、自然地域への「訪問頻度」と「訪問意向」によって左右されるということである。「自然地域を頻繁に訪れているが、今後の訪問意向が低い」層の支払い抵抗感は強く、「自然地域を頻繁に訪れていて、今後の訪問意向も高い」層の支払い抵抗感は弱い。これ

表-2 自然地域及び山岳地域における属性別支払い抵抗感（平均値）

		自然地域				山岳地域			
		入域料		施設利用料		入山料		施設利用料	
		平均値	F値・t値	平均値	F値・t値	平均値	F値・t値	平均値	F値・t値
性別	男性	2.39		2.42		2.34		2.29	
	女性	2.37	0.80 n.s.	2.42	-0.15 n.s.	2.28	2.15 n.s.	2.26	1.16 n.s.
年代	10代	2.49		2.53		2.51		2.47	
	20代	2.40		2.49		2.41		2.41	
	30代	2.37		2.42		2.37		2.34	
	40代	2.36	0.97 n.s.	2.43	2.54 *	2.31	6.35 **	2.28	10.24 **
	50代	2.39		2.44		2.28		2.25	
	60代	2.34		2.36		2.21		2.12	
	70代	2.38		2.35		2.21		2.15	
訪問頻度	あまり行かない	2.45		2.49		2.38		2.35	
	年に1～2回程度	2.25		2.29		2.19		2.12	
	年に3～4回程度	2.21	17.64 **	2.27	18.02 **	2.16	15.12 **	2.10	21.15 **
	それ以上行っている	2.29		2.21		2.16		2.07	
訪問意向	ぜひ訪れたい	2.66		2.68		2.58		2.55	
	やや訪れたい	2.19		2.21		2.08		2.03	
	どちらでもない	2.32		2.38		2.28		2.24	
	あまり訪れたくない	2.46	51.51 **	2.50	49.41 **	2.38	50.77 **	2.35	56.35 **
	まったく訪れたくない	2.57		2.58		2.49		2.47	
年収	400万円未満	2.94		2.96		2.88		2.84	
	400～600万円未満	2.44		2.46		2.35		2.30	
	600～800万円未満	2.36	8.53 **	2.42	8.76 **	2.27	8.02 **	2.23	8.00 **
	800万円以上	2.29		2.31		2.21		2.18	
		2.25		2.28		2.16		2.11	

**=p<0.01, *=p<0.05, n.s.=統計的に有意差なし

図-4 自然地域における属性別支払い抵抗感とシェア

は、訪問頻度が増えることや訪問意向が高まることは、利用者としての自覚や責任が高まることに繋がり、結果、支払い抵抗感が弱まっていると考えられる。また、訪問頻度よりも今後の訪問意向のほうが支払い抵抗感に与える影響が大きいことから、訪問意向が高い人ほどより自分事として捉え、今後のより豊かな自然体験を実現するために利用者負担が必要と考えているのであろう。

4点目は、多くの人々が有料化を肯定的に捉えており、利用者が費用負担することに対する抵抗は大きくはないという点である。自然資源についても文化財と同様に維持管理が必要であり、利用者の良質な体験のためには利用者による費用負担が必要だという考えが根付きつつあると考えられる。

利用者負担導入地域は少しずつ増加しつつあり、今後さらに増加することが予想される。利用者側も肯定的に捉えており、自然公園管理のあり方について利用者負担導入の積極的な検討が期待される。アメリカでは、国立公園の有料化にあたり、目的や用途を明確にすること、低所得者などに配慮した公平な仕組み、金額の設定や有料化の意志決定に利害関係者を含めることが原則とされている¹⁷⁾。利用者負担導入の検討にあたっては、こういった視

点に加え、資源タイプに応じた徴収方法についても重要な論点であると考えられる。本研究結果では、自然地域など多様な客層の資源タイプの場合、施設利用毎に料金を支払わずに安心して楽しめるよう入域料としての徴収が、特定の趣味や技術が必要な山岳地域などの資源タイプの場合は自身の状況等に応じて支払う施設利用料としての徴収が望まれた。但し、本研究では施設利用料の対象となる施設については細分化せずに調査を行ったため、その点は今後の研究課題である。

補注及び引用文献

- 伊藤太一 (2005) : 自然地域レクリエーション計画における有料化の展開 : 森林計画学会誌 39(2), 183-196
- 山本清龍・ジョーンズ トマス エドワード (2017) : 富士山保全協力金の支払い行動を規定する因子に関する研究 : 環境情報科学論文集 31, 189-194
- 中島泰 (2015) : 国内における入山料徴収 : 公益財団法人日本交通公社機関誌・観光文化 226, 2-8
- 柴崎茂光 (2015) : 入山料を取り上げ、入山規制を行えば、屋久島の山岳利用問題は解決するのか? : 公益財団法人日本交通公社機関誌・観光文化 226, 19-25
- 座間味村ホームページ : <<http://www.vill.zamami.okinawa.jp/info/post-5.html>>, 2018.8.15 参照
- 田村省二・浦出俊和・上南木昭春 (2016) : 吉野熊野国立公園の西大台利用調整地区における利用動向及び利用者意識に関する研究 : ランドスケープ研究 79(5), 525-530
- 愛甲哲也・大場一樹 (2014) : 知床五湖における地域との協働による利用調整地区の導入プロセス : ランドスケープ研究 78(2), 101-102
- 環境省 : 地域自然資産法ホームページ <https://www.env.go.jp/nature/national-trust/n-trust_law/index.html>, 2018.8.15 参照
- 環境省 : 国立公園海契プロジェクト有識者会議ホームページ <https://www.env.go.jp/nature/np/post_102.html>, 2018.8.7 更新, 2018.8.15 参照
- 首相官邸 : 観光戦略実行推進タスクフォース (第20回) 参考資料2 環境省資料 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/kankotf_dai20/gijisidai.html>, 2018.11.20 参照
- 田村剛 (1956年 (再掲2006年)) : 国立公園の入園料について : 国立公園 84, 19
- 青木陽二・北島能房 (1985) : 入園料の有無による公園緑地利用の差に関する研究 : 造園雑誌 48(3), 151-157
- 庄子康・栗山浩一 (1999) : 自然公園において利用料金導入がもたらす過剰利用の抑制効果-CVM(仮想的市場評価法)を用いたケーススタディー : 日本森林学会誌 81(1), 51-56
- 庄子康 (2001) : トラベルコスト法と仮想評価法による野外レクリエーション価値の評価とその比較 : ランドスケープ研究 64(5), 685-690
- 崔海永 (2008) : 韓国の国立公園における有料化の特徴と効果に関する研究 : ランドスケープ研究 71(5), 643-646
- 山本清龍・秋葉圭太 (2011) : 青木ヶ原樹海イメージと環境保全協力金制度への賛否に関する研究 : 富士山研究(5), 7-13
- 愛甲哲也 (2015) : 国立公園の有料化に対する利用者の意識-アメリカ有料化実証実験と大雪山における意識調査から : 公益財団法人日本交通公社機関誌・観光文化 226, 9-14
- 武正憲・飯田晶子 (2016) : 自然観光地における観光客の環境負担金に対する支払い意志と貢献実感の関係 : ランドスケープ研究 79(5), 495-500
- 瀧端真理子 (2016) : 日本の博物館はなぜ無料でないのか? -博物館法制定時までの議論を中心に- : 追手門学院大学心理学部紀要 10, 13-31
- 藤村健一 (2016) : 京都の拝観寺院の性格をめぐる諸問題とその歴史的経緯 -とりわけ古都税紛争に着目して- : 立命館文学 645, 64-79
- 環境省 : 平成25年国立公園に関する世論調査 <<https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-kouen/index.html>>, 2018.9.18 参照